

地方自治体の企業誘致及び産業振興に関する取組の現状〔概要〕

～企業誘致及び産業振興に関するアンケート調査結果¹～

はじめに

当財団では、地方自治体（市区町村）での企業誘致及び産業振興に関する取組の現状を把握し、今後の企業誘致活動などに資するためアンケート調査を実施した。なお、平成 25 年度に「地方自治体の企業誘致に関する取組の現状」を実施している。

以下に調査結果の概要をまとめた。

I アンケート実施概要

全国の市町村及び東京特別区（以下、「自治体」という）に郵送によるアンケート調査票を発送し、回答を得たものである。

発 送 数	全国の市町村及び東京特別区：1,738
有効回答数（回答率）	1,738（61.3%）〔平成 25 年度 1,029（59.27%）〕
調 査 期 間	平成 29 年 1 月 27 日（金）～同年 2 月 20 日（月）

II アンケート結果

1. 企業誘致活動の取組状況

企業誘致活動の取組状況では、ほぼ 8 割の地方自治体で「取り組んでいる」ほか、71 自治体で「これから取り組む予定」とし、9 割近い自治体が企業誘致を実施・実施としている。「取り組んでいない（予定もない）」自治体では、小規模自治体を中心に都市地域から遠隔地に所在するケースが多い。また、東京 23 区内のように大都市地域内に所在し、土地利用上の制約などから企業誘致を行えない場合も含まれている。

参考として、企業誘致担当者の最少は 0.5 人、最多は 50 人、平均人数は 3.9 人であった。

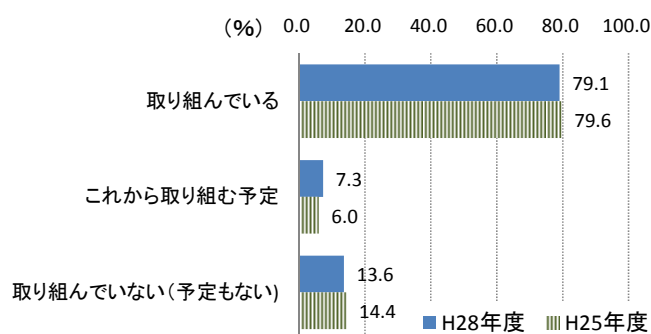


図 1 企業誘致活動の取組状況

以下、「取り組んでいない（予定もない）」と回答した自治体を除いた結果についてまと

¹ 本アンケート調査は、当財団の平成 28 年度関東地域政策研究センター予算にて実施した。

めた。

2. 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果

企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果について、最も重要とするもの（1つ）、重要とするもの（複数回答）を合わせた回答では、「雇用機会の確保」（899件）、「税収の確保」（805件）を挙げている。企業誘致は「雇用機会及び税収の確保」を目的や効果として実施されているものの、昨今の厳しい雇用環境下において、企業誘致の手法も問われている。

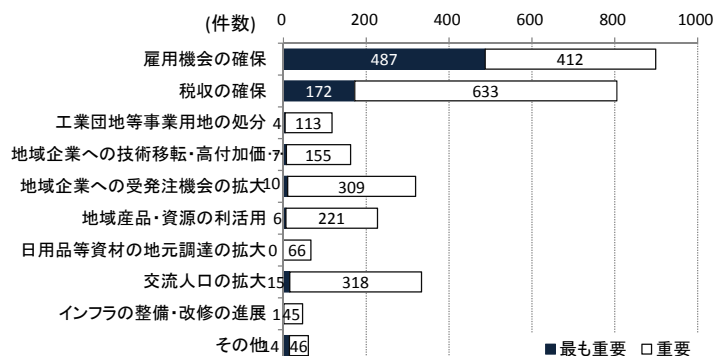


図2 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果（件数）

3. 現在、企業誘致のために取り組んでいる内容

企業誘致のために取り組んでいる内容について、「工場跡地・遊休地、空き工場等の情報収集・提供」「特定の業種・業態等に絞った優遇措置の実施」「条例・規制緩和の実施」の上位3つは変わらないものの、前回との比較で「工場跡地・遊休地、空き工場等の情報収集・提供」は5.3ポイント減少した。このほか、「工場等を誘致するための用地整備」が7.9ポイント上昇と他に比べ変動が大きく、用地整備に対する考えが幾分高まって来ているとも言える。

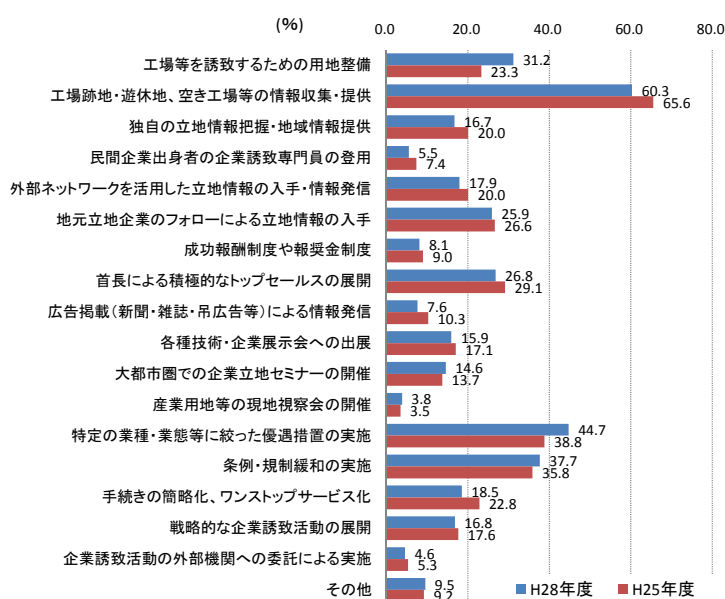


図3 企業誘致のために取り組んでいる内容（複数回答）

4. 企業誘致活動の課題

企業誘致活動における課題については、平成 25 年度とは大きな差異が見られた。「現場作業員やパート・アルバイトなどの労働力確保」が 39.7%とほぼ3倍増となり、課題のトップになった。「技術者など高度な人材の確保・育成」も9ポイント増加しており、労働力・人材面が課題として大きくクローズアップされている。

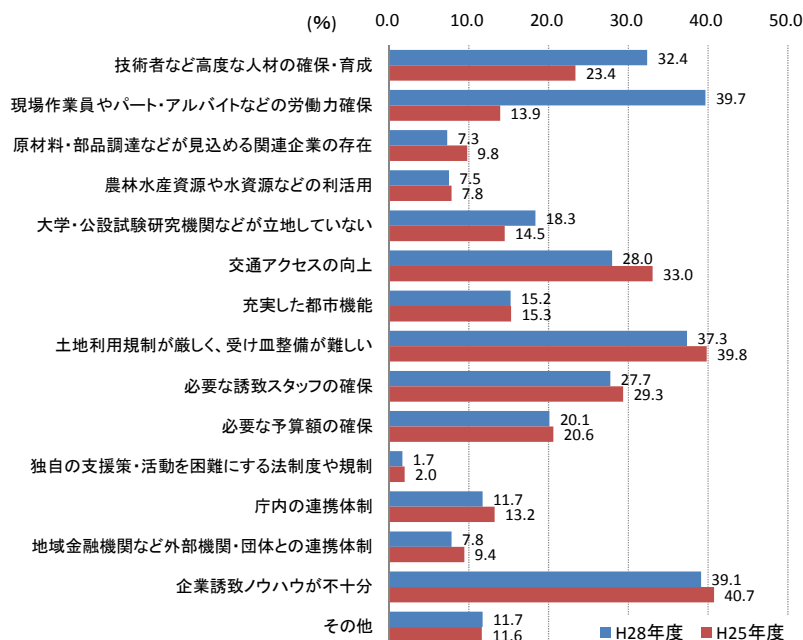


図4 企業誘致活動の課題

5. 企業誘致の対象として現在及び今後の重点産業分野（誘致対象）

現在と今後の回答率の増減を見ると、「農業関連（植物工場・農業参入等）」「健康・医療・介護関連」を中心に、前回では「環境・エネルギー関連」が、今回では「情報通信関連」「観光関連」が伸びている。

表1 現在と今後の回答率の増減

	H28年度	H25年度
二次電池関連・燃料電池関連	2.2	3.5
次世代電機関連	2.2	2.1
新素材関連	2.8	2.9
情報通信関連	7.7	4.3
健康・医療・介護関連	7.9	8.9
環境・エネルギー関連	4.5	7.8
農業関連（植物工場・農業参入等）	8.0	11.1
次世代自動車関連	4.1	4.8
ロボット関連	5.1	4.7
航空宇宙関連	3.9	4.5
食関連	1.6	2.6
ファッション関連	0.9	0.9
コンテンツ関連	2.7	1.5
観光関連	6.5	4.9
小売・商業関連	2.8	0.0
物流関連	1.2	1.5
その他	-0.2	0.8
特になし	-1.8	-4.9

6. 企業誘致以外の産業振興の取組で、現在及び今後注力していく取組分野

現在と今後の回答率の増減を見ると、前回大きく増加するとしていた「農商工連携・6次産業化」が今回は減少した。一方、今回新設した項目の「後継者育成・事業承継」が15.0ポイントと大きく伸びているのが目立った。以下、「地域産業の高付加可価値化・新分野展開」が前回・今回ともに伸び、「新事業・創業・ベンチャー支援」も前回は上回る伸びとなった。

表2 現在と今後の回答率の増減

	H28年度	H25年度
新事業・創業・ベンチャー支援	7.3	5.9
中心市街地の活性化	-0.5	-1.8
農商工連携・6次産業化	5.1	13.4
医工・医農連携などの異業種連携	3.5	6.5
農林水産業の高度化	4.3	6.2
産産・産学等連携による地域イノベーションの促進	5.1	5.6
観光	-2.2	-5.0
地域ブランド化・ブランドづくり	3.4	4.1
地域産業の高付加価値化・新分野展開	9.3	7.8
地域中小企業振興	1.3	-0.6
販路開拓支援(海外含む)	3.6	—
後継者育成・事業承継	15.0	—
伝統産業の維持・承継	2.0	—
特定業種に対する振興支援・集積促進	0.2	-0.2
その他	-0.1	0.5
特になし	-0.2	-1.0

注)「販路開拓支援」「後継者育成・事業承継」「伝統産業の維持・伝承」の3項目は今年度新規に設けた。

7. 産業振興に取り組んでいく場合の課題

産業振興に取り組んでいく場合の課題について、最も重要とするもの(1つ)、重要とするもの(複数回答)を合わせた回答では、「用地の確保や整備」(403件)、「地域・関係者の合意形成」(367件)が多く、以下、「企業や業界に関するニーズ」「関連知識・アイデアの不足」「産学官金等の連携や支援体制づくり」など多様な内容が差なく続いている。

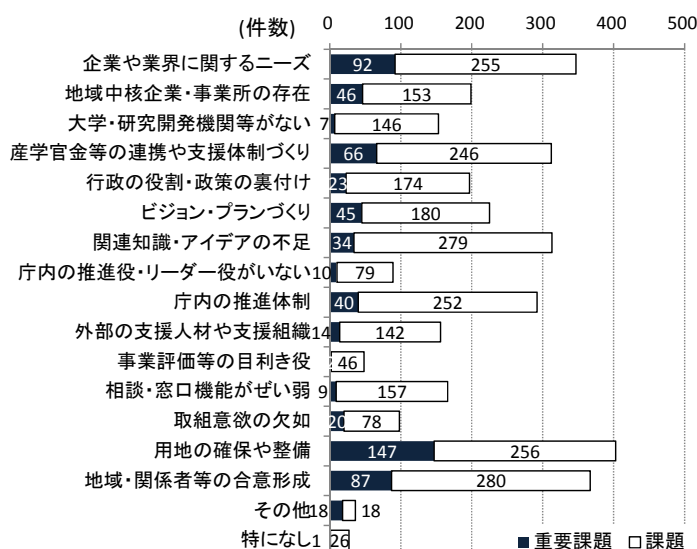


図5 産業振興に取り組んでいく場合の課題 (件数)

Ⅲ まとめ

自治体向調査は、平成 25 年度に次いで 2 回目になる。内容は前回と同様企業誘致の取組を中心に、産業振興への考え方について追加設問を加えている。この間、当財団では「新規事業所立地計画に関する動向調査」をそれ以前から継続実施、「生産機能の拠点化立地の動向と立地要因把握調査」(平成 27 年度)²と製造業を中心に物流業といった企業向けアンケートを実施してきた。いずれの結果も“人材・労働力確保”に関して危惧する回答が高く、企業立地への影響が懸念されてきたところであった。

こうした大きな国内の立地環境の変化にあって、自治体の企業誘致に対する考え方の変化を比較したのが今回の調査である。

- ・企業誘致活動の課題では、「現場作業員やパート・アルバイトなどの労働力確保」の回答率が 3 倍近く増加しているのが大きな特徴であり、「技術者など高度な人材の確保・育成」の増加、また、最近の企業ニーズや要望についても「人材確保の支援」の回答率が倍増するなど、“人材問題”が企業誘致に影響を与える状況となっている。

参考までに企業が求める「地域（地方自治体）に求める立地条件の強化対策」では、「人材確保・育成の支援」が年々高まっている。

また今回新たに産業振興についての関連設問を加えた。

- ・産業振興に取り組んでいく場合の課題では、「用地の確保や整備」のハード基盤が最も多く、「企業誘致のために取り組んでいる内容」でも用地整備の回答が高くなったことを反映しているのか、他の具体的な取組を前提としたものか不明であるものの多少違和感がある。

今回は特に企業誘致と人材を意識してまとめているが、“人材”に関して有効な手立ては非常に難しい状況にある。人口増加期であれば産業間の流動性に期待できるのであろうが、人口減少時代にある現在ではほとんど期待できない。失業率も 2016 年平均で 3.1%、本年 2 月が 2.8%と完全雇用状態となっている。ただ、業種・業態間で差が生じていることも確かであるものの、“人材”が企業誘致・立地に大きな影響を及ぼしていることは間違いない。また、これまで順調に業績を上げてきた業界のビジネスモデルが人材不足によって、変革期にあることも事実である。

これに対して産業界は生産性の向上を図る必要があり、人材不足を補うための取組が人手に頼らない仕組みを構築するようになる。そのため、企業誘致の最大の目的・効果である「雇用機会の確保」は「人材・労働力の確保」と考え方を変えていく必要がある。

“働き方改革”ではなく“働くための企業誘致改革”が求められ、雇用も量から質の時代を迎えており、地域イノベーションによる地域産業・事業の創出や小規模ながらも多様な集積といった“立地”を促すことが重要な時代となっている。

² 平成 27 年度関東地域政策研究センター事業として実施。結果は「産業立地」(2016.9) 参照

最後に本調査の実施にあたって、アンケートにご協力いただいた自治体の皆様に感謝申し上げます。

(文責：理事 高野 泰匡)

※調査結果につきましては、当財団機関誌「産業立地 2017 年 5 月号 Vol.56-No.3」、
または、ホームページの「賛助会員ページ」に掲載しております。